



▲各大会で大躍進の志免ブラザーズ

わが町のきらっとさん!

各大会で大躍進!「志免ブラザーズ」



今年で創部35周年を迎える少年軟式野球チーム「志免ブラザーズ」です。
志免町4校の児童、1年生から6年生男女計38名で、週4回、志免南小学校と東小学校の運動場で練習に励んでいます。
野球を通して、基礎体力・技術の向上はもちろん、挨拶・礼儀、整理整頓、時間厳守などを身につけることを大切にしています。
また、仲間を思いやり協力し合いながらチームメイトと切磋琢磨しています。



で、目標に向かう強い心を育てることを目指しています。
昨年は、「読売新聞社旗争奪少年野球大会準優勝」「福岡県少年軟式野球大会準優勝」「毎日新聞社旗争奪少年野球大会優勝」など、普段の練習が結果につながりました。
2月には6年生が卒部して新しいチームづくりがスタートします。
チームの伝統を大切にしながら一人ひとりの個性を生かし練習に取り組んでいきます。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

政治家は有権者に寄付を
贈らない!
有権者は政治家に寄付を
求めない!

政治家から有権者への寄付は
受け取らない!

お知らせ

次回の定例会は 3月6日予定

傍聴に是非お越しください。

議会傍聴は、町民が町政に参加する機会の一つです。

ぜひお越しください。車椅子席もあります。

詳細は議会事務局までお問い合わせください。

「議会だより」についてのご意見をお待ちしております。

TEL 935-1262 FAX 935-7070

議会事務局は町役場4階です

メールアドレス:gikai@town.shime.lg.jp

12月定例会

臨時議会 ・中の坪公園イベント事業	2~3
・請負契約締結の変更	5
・議会あれこれ	18~19

臨時議会

撤回

269万円!

中の坪公園のメタセコイアの木にイルミネーション設置工事関連の予算。町長の熟慮が足りず拙速(議会の承認を得ず公表したこと)であるという意見が議会から出て撤回された。



期末手当月額の引き上げ

議員の期末手当12月分は現行1.375月から1.7月に引き上げる。金額として総額161万円増、交付の日から施行。

27年度からは年間支給月額が現行2.6月から3.1月に引き上げる。

特別職は26年度88万9千円増、平成27年4月1日施行
賛成多数(賛成11・反対2)

平成26年度一般会計補正

安心・安全な

1億4713万1千円増

全員賛成で可決

交通安全施設整備事業	850万円
区画線・カーブミラー・グリーンベルト設置工事	
学校給食管理事業	1434万円
児童・生徒増加に伴う備品・消耗品の購入	
私立幼稚園就園助成事業	394万円
認定者の増一人あたりの支給額の増による	

情報化推進事業	1550万円
3町(志免・須恵・宇美)共同で実施する自治体クラウド基幹業務システムの今年度負担金	
農業用施設維持管理事業	4797万円
浦尻池導水路等整備事業工事費と用地購入費	
防犯灯新設及び維持管理支援事業	354万円
LED化促進補助金	

予算(第6・7・8号議案)

まちづくりを

総額121億8514万9千円

(第6号・7号議案は初日に採決)

第6号議案(専決処分) 全員賛成
衆議院議員選挙事務 800万円

12月14日衆議院議員選挙のため補正予算の編成が生じた

第7号議案 賛成多数(12:1)
中の坪公園イベント開催事業 269万円

メタセコイアの木にLEDイルミネーション点灯

志免町おうえん基金積立金 360万円

志免町おうえん寄付金(11月21日現在)

町外	458件	263万7000円
町内	100件	96万4500円

債務負担行為	
※予算の先取りを行う行為	
環境監視作業業務委託料	379万円
環境監視員2名分	28年3月31日まで
ALT委託料	869万円
外国語指導助手委託料	28年3月31日まで
生涯学習館託児委託料	700万円
2年契約で29年3月31日まで	

平成26年度 特別会計補正予算

国民健康保険 全員賛成 1億7765万円増 総額51億1335万4千円

12月
定例会

12月定例会は5日から17日までの13日間の会期で開かれました。
議案17件中15件可決、2件継続審査。追加案件として最終日に人事案件(情報公開審査委員)5件に同意、意見書1件可決。一般質問は12月8日、9日の2日間で8人が行いました。

主な議案

焼却場跡地整備工事請負契約の締結の一部変更

工事設計の変更により契約金額1億1640万円
→ 1億4270万8645円に改める。

賛成多数で可決(賛成8:反対5)

賛成:川崎・安河内・吉田・大熊・丸山・池邊・牛房・末藤
反対:堤・助村・大西・古庄・二宮

増額の理由

- ・倒木恐れのある雑木の伐採・除根追加
621万7274円
- ・景観・補強に配慮した化粧コンクリート
追加501万7352円
- ・雨水の有効利用を図る目的で貯水槽の追加、
排水路延長、蓋の追加579万7948円
- ・ほたる水路で、ブロック・コンクリート底張等
307万7948円

採決の前に提案された志免町長の給料減額

工事請負契約の設計変更契約金額等、総合的指導の不行き届きで月額給料の10%の3か月分を減額

賛成多数で可決(賛成7:反対6)

賛成:川崎・大熊・助村・丸山・牛房・大西・末藤
反対:安河内・吉田・堤・池邊・古庄・二宮

反対討論

古庄議員

議決前に承認も得ず90%完了している

今回の事案の問題点を上げると、どのようなプロセスを経てなされたのか、だれが指示したのか、設計図が毎回違う。

早い時期から設計変更の工事施工をしているがその2600万円の根拠が分からない。

事実確認と責任の所在も不明、町民から負託を受けた二代表制の一方の議会は政策、特に血税である金銭にかかわる事件への対応は是々非々で毅然とすべき。

事の真相が明確でないのに、町長の責任として給与の減俸議案を提示することも大変遺憾である。

町の憲法

条例

町民センター・ボランティアネットワークセンター条例の一部改正

経年劣化で修繕補修等の経費が見込まれる。

受益者負担の原則の徹底で、区分が午前・午後・夜間の3コマで1時間単位で貸出、利用料も上がる。

*ボランティアネットワークセンターでは企業利用の場合使用料は15倍。

平成27年10月1日から施行

全員賛成

子ども・子育て新制度に伴う条例制定(平成27年4月1日施行)

次の3事業を条例で定める

全員賛成

・特定地域型保育事業

幼稚園・保育施設等の施設や地域型保育事業の施設に対し町が利用定員を定めて給付制度の対象となる。

・家庭的保育事業等の設備

満3歳未満の保育を必要とする乳幼児に対して行われる事業で、家庭的保育・小規模保育・居宅訪問保育・事業所内保育事業の4類型の保育事業の設備及び運営に関する(職員の要件・数・設備面積等)を定めた。

平成27年4月1日施行

・放課後児童健全育成事業の設備

保護者が日中就労等で家庭にいない小学生に対して、授業終了後の遊びや生活の場を提供するもので、新制度では設備及び運営の基準を定める

平成27年4月1日施行

※以上の3件の条例に「施設の設置者等の暴力団関係者の排除」という項目が志免町独自の基準として設けられています。

継続審査

総合福祉施設(シーメイト)・高齢者福祉センター(望山荘)使用料の改正

理由

- ・住民負担の公平性から見直しは理解できるが値上げ幅が大きい。
- ・住民福祉の向上のために使用する総合施設として減免制度の見直しは障害者や高齢者が考慮されていないなど。

税条例の一部を改正

軽自動車税の均衡を考慮し、軽自動車税の一部を改正。

小型特殊自動車の農作業用16000円↓2400円
フォークリフト等その他47000円↓5900円

平成27年4月1日から施行

賛成多数で可決

消費生活専門員を

委嘱するため条例等の一部改正

かすや中南部広域消費生活センターの設置に伴い、消費生活専門相談員を町が委嘱。

報酬額月額9200円・日当2500円など。
配置は週5日開設、常時3人体制となる。

広域連携により宇美・須恵・粕屋・篠栗の4町から負担金がある。

平成27年4月1日から施行

全員賛成



4月1日開所の消費生活センター
(大的交差点角地)

町の重要な課題

(太字は委員会の要望、要請)

総務文教常任委員会

学童保育

基本的考え方見えず

学童保育の現状と今後について審議を行った。

子ども、子育て支援新制度による利用者の拡大など基本的な方向性がまだかたまっていない。今後については、学童保育の法整備・放課後子ども総合プランについて調査研究をする。「放課後子ども総合プラン」は文部科学省が主に推進するもので教育委員会との連携が必要。

現在はまだ連携体制がとられていない状況である。

学力向上への取組

町でも独自に行っている

委員会で視察した静岡県竜洋小学校「学びの共同体」と全国学力向上一位の秋田県の取り組みを検証。

志免町では独自に地域の方々に協力を得て学びの場を作ったり、ゲストティーチャーを招くなどの取組を行っている。学びの共同体としての取組はしない。

秋田県が行っている一貫した指導、授業中の規律、定期的な学校訪問など福岡県と比べ徹底されているとの見解である。

志免町でも指導主事が年間約40回学校訪問を行っている。

子どもたちに生きる力と学力保障の面で丁寧に対応されているが、今後もしっかり取り組んでほしいと要請。

通学路の安全点検 関係各課の連携で 整備進む

通学路の安全点検を委員会で行ったが、整備の進捗について検証。

全小学校区で対策すべき箇所47件、整備済みは23箇所。未整備箇所については主に横断歩道や停止線

などの公安委員会関係で柏屋警察に申請・要請を行っている。

学校教育・都市整備・生活環境・総務の各課が連携し整備が進められた。



対策前



対策後

待件数は4件となっている。啓発運動を進め相談窓口も担当課だけでなく、オンライン設置の必要性も提言。

協会けんぽの特定健診、がん検診のセット検診による女性の新規受診者が増加したこと等によるもの。

医療制度改革

新規受診者増加

平成25年度のがん検診では乳がん58人・子宮がん13人・胃がん20人・大腸がん141人・肺がん13人等増加している。

要因としては大腸がん検診が粕屋医師会と契約したことと無料クーポンでの個別検診が開始されたことや

内水対策 優先順位をつけて 対策を実施

8月の大雨で巡回中の警察官が水路に転落し殉職事故が発生。

委員会として事故が発生した水路と同じようなオープン水路は早く防護柵を設置するように強く要請した。



ボタ山登山道



公園化される場所

志免炭鉱ばた山対策特別委員会



中部消防署西出張所 建設現場

粕屋南部消防組合議会

中部消防署西出張所と正式名称が決定した新たな消防基地が粕屋町仲原の貝田交差点角に着工、現在造成工事が進んでいる。

平成27年中に開署の予定でこれにより志免北部及び粕屋西部のこれまで時間がかかっていた地区への緊急出動が短時間で可能となる。住民の生命財産を守るため日夜訓練を繰り返す粕屋南部消防隊に期待を賭ける。

障害者(児)の法改正 障害者虐待全国で増

障害者虐待の被害者数が2013年まで全国で2659人と調査結果が発表された。

志免町の状況は2013年に通報相談は2件あり、それぞれ対応した。福岡県では60件、福祉施設での虐



検診車と啓発のぼり

ばた山自然活用型開発基本構想案策定業務について協議。

策定を委託した業者より3案の構想が出され、3町それぞれで持ち帰り1案に集約する。

次回プロジェクトチーム会議において集約された意見を調整する。

今年度より志免町が協議会会長の当番となる。



吉田 大作 議員

あつてはならない『格差』

答弁／さまざまな取り組みを行う

吉田 世間でも頻繁に取り沙汰されている格差、同一の労働にも関わらず賃金が違うと言う収入の格差についてどう思うか。

町長 社会問題となっている各種支援さまざまな取り組みを行っているかなければならない。

吉田 数字だけの比較になるが、庁舎内では正規職員と非正規の方で収入の差が7倍もあるが。

総務課長 非正規職員については正規職員よりも若干軽い業務内容で、勤務時間も短い。

で賃金は正規職員より低い。

吉田 非正規の方には諸手当が無い場合があるが。

総務課長 通勤手当、時間外手当は支払っている。扶養手当、地域手当、住居手当は支払っていない。

吉田 嘱託職員の方の任用期間は。

総務課長 一般事務の方は3年、特殊な嘱託職員の方は5年が最長。

吉田 雇用期間が短いと生活のめどや人生設計が立てにくい。非正規の方の処遇改善を。

副町長 制度そのものの見直しの中で考え、しっかりと検討する。

吉田 子どもに関する教育格差、貧困格差、負の連鎖、貧困の連鎖と言う現状がある。子どもの貧困は6人に1人とOECDのデータでは先進国で最悪、どう思うか。町独自の対応対策はあるのか。

町長 教育の面での支援、幸せな子どもを増やす政策を行なっていく。

吉田 経済状況の格差が大きい。

副町長 今後の課題の要因として捉える問題だと思う。

吉田 経済状況と虐待の関連性も認められている。どう思うか。

福岡県の最低賃金

福岡県最低賃金

1時間 727円

効力発生日 平成26年 10月5日

福岡県最低賃金は、福岡県内で働くすべての労働者に適用されます。なお、下記の産業に該当する事業所で働く労働者には、それぞれの「特定最低賃金」が適用されます(但し、適用除外該当者は除きます)。

特定最低賃金

ズバリ町政を問う

吉田 大作 議員 ————— 9P

① 収入格差について(同一労働の格差)

牛房 良嗣 議員 ————— 10P

① 少子化問題
② 高齢化問題

二宮美津代 議員 ————— 11P

① 人口減少問題
② 語学留学支援制度

丸山真智子 議員 ————— 12P

① 財政の安定化・健全化の推進
② 高齢者福祉の充実と子育て支援の充実

古庄信一郎 議員 ————— 13P

① 地方分権型社会における基本的な組織の在り方と、志免町の現状と課題
② 志免町の防犯灯、街路灯の現状と基本的な考え方

助村千代子 議員 ————— 14P

① 選挙事務について
② いのちを守るための施策を

末藤 省三 議員 ————— 15P

① 地方創生について
② 税・社会保障について
③ 教育について

堤 久美子 議員 ————— 16P

① 志免町の特性を活かしたまちづくりを
② 庁舎内・関係団体の組織・配置見直しを

一般質問とは議員が町政全般(一般事務・事務の執行状況・将来に対する方針など)について、町長など執行機関の考えを議員個人として問いたすことです。

質問の内容は事前に通告し、持ち時間30分の範囲内で1問1答で行います。

会議録に基づき議員個々の自由編集で掲載しております。

詳細は会議録(HP・図書館・各公民館に置く)をご参照ください。掲載は質問順としています。

※桜は志免町花です



二宮 美津代 議員

人口減少問題をどう捉えているか

答弁／危機感をもって取り組む

二宮 日本創成会議が喫緊の課題だとする消滅可能性都市問題をどう捉えているのか。

町長 何もしないで手をこまねいていると、多くの自治体で若年人口が減少し消滅する。我が町は福岡市のベッドタウンとして人口増加をしているが、財政の健全化を図り定住対策など危機感を持って取り組む。

二宮 志免町の課題とこれから目指すまちづくりは。

町長 人口密度日本一過密で空き地がない。空き家、緑地、空間のインフラ整備など都会

町長 詳しく分析はしていないが、合計特殊出生率が2以上でないとい現在の人口を維持できない。

子どもを産み育てやすい環境の整備が一番と思う。

二宮 結婚・妊娠・出産・育児への切れ目のない志免町独自の取組はなされているか。

健康課長 独自のものというところではないが、子育て教室や乳幼児健診、母子健康相談を



母子健康相談のようす

他町に先がけ行っている。

子育て支援課長 今回子ども子育て計画の中でも検討しているが、子育てを総合的に支援できるセンターの位置づけも考えたい。

二宮 人口減少時代に突入。日本の経済成長を支えるのは女性だと国も慌てて、女性が働きやすい環境の整備を行うようだが、子育てにかかわるのは女性、働くのは家計の補助だとの考えなど、性別役割分担意識も根強くある。「男女共同参画推進条例」も制定されたが、子育てと介護・仕事が両立できる環境整備への手立はどうすすめるのか。

地域交流課長 現在第2次志免町男女共同参画行動計画を策定している。それに基づきさまざまな取組を行う。



牛房 良嗣 議員

少子化歯どめに6つの提言

答弁／国の動向を見ながら対応

牛房 現在の少子化と人口の減少は日本の根幹を揺るがす大問題である。

終戦直後の昭和22年の年間出生数は270万人。66年後の現在平成25年は102万人に激減している。人口問題研究所の報告によると西暦2010年の人口1億2805万人が30年後には1億727万人へ約2000万人以上が減少すると発表。

少子化、人口減少への歯どめは町の緊急課題。対策取組について問う。

町長 子どもの生まれやすい環境整備と子育て支援をすすめていくため「志免町子ども子育て支援事業計画」を作成中。財政の確保が問題。

牛房 歯どめをかけるための6つの提言、実践を。

- (1) 0歳から6歳までの保育料は無料、義務教育と同様義務保育とし若いカップルの経済負担を軽減する。
- (2) 年少児保育、病後児保育等の施設の整備をはかり働くお母さんに安心を。
- (3) 出産費用は原則無料とし、出産祝い金1子・2子はそれぞれ10万円、3子以降は1人100万円。
- (4) 0歳から18歳（高卒）まで医療費は無料。
- (5) 外人講師を派遣し園児より英語になれ親しませ遊ばせる。我が町を英語の先進地に。
- (6) 無料の学習支援教室を地区町内会に立ち上げ、子どもの基礎学力の向上に資する。行政の積極的支援を。



元気に遊ぶ子どもたち

町長 国がそのような方向に進んでくれれば私共もそれに乗れるが、町だけで今のようない提言を実行なうことは非常に難しい。

国の動向を見ながら対応したい。

牛房 これからの町の行政は国からの指示をまつてのみ動くのでなく、町自らが何をするのかやりたいかを国に提案していくべきである。

我が町が1800自治体の先頭に立ち範を示すこと切望する。



古庄 信一郎 議員

組織のフラット化を推進せよ

答弁／再度検討する

古庄 地方創生と分権型社会において、地方自治組織で大事なものは、組織の調整システムとフラット化の推進だが。

経営企画課長 調整は各施策に統括課を置き対応。

フラット化は行政改革実行計画の中で再編実施としていたがその後検討していない。

古庄 フラット化の代表はチーム制だが、通学路対策を議会提案で関係4課横断的に実施したのが典型で素晴らしい事例だ。

施策の事務事業をただ淡々とやるのではなく、目的に対して定期的に議論、協議をすべ



庁議のようす

き。問題があった2つの事例をみると、縦割り、クローズな組織となっている。

町長 2例は連携ができていない。情報の共有化がないのは過渡期だ。改善をする。

古庄 3課が持っている会議室等の利用方法、使用料金の不統一も問題だ。

防犯灯LED交換時に補助を

答弁／新たな要綱で考える

古庄 9月議会で議決した町内会の防犯灯LED化促進補助制度で、一灯4万円の内3万円の補助となっているが、ほぼ10年後の交換時にはその補助が無く、広い町内会は一千万円以上の負担となる。交換時も補助他政策対応をする事を担保しておかなければ町内会のLED化は進まぬ。

総務課長 新たな取替え時期には、新たな要綱を考える。

古庄 その事を町内会長会で表明すべき。基金を積み立て対応すれば町民も理解をする。ある市では全市数千の防犯灯を、国の補助金制度を活用してリース対応をしている。基金、リース他、是非検討を。

町長 当面は今までの形態でやり、見直し等は精査する。

債権管理条例を制定し一元化

答弁／喫緊の課題ではない

丸山 第5次志免町総合計画（前期）の重点施策である「財政の安定化・健全化」について質問する。

本来は納めないといけない町税の未収額はいくらか。

税務課長 平成25年度の滞納繰越額は3億165万4066円。

住民課長 国民健康保険税は現年度未収額7917万円、滞納繰越分5億6725万円。

上下水道課長 水道の未収額8059万円、下水道は4358万円。

福祉課長 介護保険料は滞納繰越未収額1697万円。

子育て支援課長 保育料は372万円。

丸山 その他に給食費もあるが、町長の所見を伺う。

町長 町税の不納欠損が1300万円もある。

社会的な現象等も含め厳しい状況にあるが、徴収率を上げていく。

職員は差し押さえまでやっているの理解して欲しい。



丸山 真智子 議員

丸山 格差社会で生活困窮者が増えている社会現象もある。ファイナンシャルプランナーを設置して、過払金があり徴収率アップにつながった事例もある。

税務課長 今は自立相談支援事務所（粕屋町）を紹介しているが今後、検討したい。

丸山 各課の未収金を引き継ぎ

一元化するには債権管理条例が必要ではないのか。

町長 喫緊の課題ではないのではないかと捉えている。

丸山 税金以外の収入の確保で有料広告事業があるが、広告収入はいくらか。

ごみ袋にも載せる等、まだ余地もある。

経営企画課長補佐 広報等で

103万円、封筒は広告掲載で無償で作成している。その他も検討する。

丸山 納税者の確保では引きこもりや不登校に対しても自立につなげる支援が必要だ。福岡市では農業体験で改善の事例がある。

町長 場所はあるが、人がいないのではないかと検討する。



粕屋町にある自立支援所

ダクトマネージャー制度を提案する。

町長 今知った。検討する。



末藤 省三 議員

小中学校にエアコン設置を 答弁／先進事例等を参考に判断する

末藤 世界的に気温が2度から4度引上がる。(環境省が国内の気候変動を予測)
今年も子どもたちは辛抱しなければならぬのか。

町長 昨今の異常気象とも言える状況の中で、子どもたちに良好な教育環境を提供するということは教育行政の大きな役割の一つであると認識している。

例年ですと大変暑い夏という方向になると思っている。近年の温暖化の影響による夏の教育環境の悪化あるいは2学期制、学校の地域開放等ということで、夏の休業中の教室の利用の増加という背景も

ある。

今後は学習環境の変化に対応しなければならぬ時期にきていることを強く感じている。

エアコン導入については、施設に係るインシヤルコスト、導入後の使用電気料等のランニングコスト、環境への影響など総合的な観点からの調査検討、財政問題など先進事例等を参考にしながら判断したいと考えている。

末藤 近隣町でエアコンを設置している自治体はあるか。

学校教育課長 粕屋町は小学校が整備を終って稼働し、中学校は来年度から使用。新宮町をはじめ太宰府、福岡市も空調設備を行っている。



南小学校で行われた赤ちゃん先生

教育再生をどう考えるか 答弁／教育に対する信頼が必要

末藤 教育再生の狙いは、侵略戦争の美化など復興的な側面とともに教育の新自由主義化を進めるのが大きな特徴になっていると思う。

教育再生についてどう考えているか。

町長 昨今の社会では、学校におけるいじめ・体罰などの問題あるいは子どもの安全にかかわる深刻な事件などが起き

教育委員長 子どもの成長に大きな影響を与えている状況の改善が必要。これらが教育再生の根拠にもなっている。学校だけでなく社会全体で協働して取り組むべきと考える。



助村 千代子 議員

生きるための子宮頸がん検診を 答弁／国が認めるまで待ちたい

助村 子宮頸がんの原因は、ヒトパピローマウイルスHPVとわかっていて、細胞診に加えHPV検査の併用検診で、前がん病変はほぼ100%発見できることが先進事例で検証されている。従来の細胞診だけでは30%見逃しがある。

健康課長 各自治体でモデル的に併用検診が実施され、結果が注目されているが、厚労省に承認されていない。

助村 HPV併用検診の結果、3年ごとの検診で良となる人は65歳で検診終了が可能。がんにならない人が検診を受け続ける事は、本人の負担。行政の費用対効果を考えて

投票率向上への取り組みを 答弁／十分協議し検討したい。

助村 投票立会人の選任は。

住民課長 体育協会に推薦をお願いし、各投票所に2人若い方を選任。

助村 推薦も良いが、公募する事で政治に関心を持つ効果もあると思う。公募の検討を。

住民課長 選挙管理委員会です分協議したい。

助村 投票立会人等の報酬は他自治体と比較して高額だが。

住民課長 検討したことはなかった。協議事項に含め協議する。

助村 投票率向上のための若い人への意識づけへの取り組みは。

助村 高齢者の投票行動のトラブルを防ぐため、自記筆メモ、法定ビラを投票所に持ち込むことは公職選挙法では特段制限は無いと国の見解が出ているが、町の所見は。

住民課長 その解釈に従うものです。他人に見せて選挙運動まがいのこと等投票所の秩序を乱さない範囲に限られると考える。

社会教育課長 検討したい。

助村 工夫していることは承知しているが他の工夫も必要。

住民課長 成人式の会場でも意識づけ等を行っている。期日前投票のPRに力を入れたい。

も、併用検診の導入を。

健康課長 身体的負担や費用対効果は期待されるが、受診間隔の管理が難しい等課題も残る。

選挙に行きましょう

HOME ... 福岡市選挙管理委員会 ...

選挙制度について

- 選挙と選挙人名簿
- 選挙の種類
- 投票の方法
- 体に障がいがある場合などの制度

- 投票所入場整理券
- 寄附の禁止
- 選挙Q&A

確認してね!

- 選挙制度について
- 各区の投票区・投票所一覧
- 各種選挙の投票・開票結果
- 明るい選挙啓発事業
- 直接請求について
- 選挙管理委員会の組織と事務概要
- 選挙管理委員会連絡先

選挙制度について

追跡 あん質問は どうなったの？

公共施設白書の作成と公表

平成17年9月、24年6月、26年6月議会
各公共施設の利用実態、コスト等
の調査をカルテとし、町有財産を
有効に活用すべき。



25年度中に作成するとしていた
が、公有財産台帳のデジタルデー
ター化がおくれた。
しかし26年度に計画策定に要す
る経費が特別交付税措置される
との通知があり、総管理計画を
策定する。

職員の地域担当制度の導入

平成22年9月議会
協働推進実行計画において、
平成22年度から試行的に一校
区に一人担当者を配置する事と
なっている。



導入されていない。
町内会長会議のあと庁内連絡
会議(各課課長補佐)で課題を
共有し解決に向け協議を行って
いる。



要望・陳情・請願・意見書

請 願	提出者	内 容	採決結果
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元をはかるため、2014年度政府予算に係る意見書採択の要請について	秋丸明代	- 少人数学級を推進すること 30人以下学級とすること - 義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること	9月議会 (継続審査)
意 見 書	提出者	内 容	採決結果
「少人数学級推進」、「義務教育費国庫負担制度堅持」を求める意見書	川崎議員	- 小学校3年生以上、中学校3年生までの35人以下学級を早期に実現すること - 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること	全員賛成 採択意見書を国へ提出



堤 久美子 議員

介護保険広域連合から脱退を

答弁／議会の合意形成をもって議論を

堤 団塊世代が後期高齢者となる2025年の将来像は。
町長 今の施設では賄い切れない状況が予測される。
地域包括ケアシステム等の整備が急がれる。
堤 2015年から10年間で1196人の高齢者が増える。健康長寿、介護予防が大事で生涯学習の対応は。
教育長 若い方々を抱き込んで参加を促す。

堤 在宅に移された時、老夫婦、一人暮らしの人を手厚く安心して居心地のいいまちにするため、スローガンを掲げて、住民参画・参加でまちづくりを。
福祉課長 平成27年から28年度にかけて地域福祉計画を策定。計画で掲げる地域福祉の目標がスローガンになっていく。
堤 地域包括ケアシステムの構築で自治体が主体性を持たなければならぬ部分は。
福祉課長 介護予防と総合支援事業。
堤 広域連合、単独運営のメリットとデメリットは。
福祉課長 メリットは医師、看護師など認定審査会の専門的委員の確保と公平な認定。介護保険事務を効率的に行いスケールメリットを生かし保険財源の安定。質の高い相談支援を提供。
デメリットは、町単独の取組は行いにくい。
堤 病院数33、医師・看護師も

全国平均より多い。
介護サービスを受ける事業所も63カ所以上と恵まれた環境。
脱退し単独でやれないのか。
町長 よくよく考えないと大変なことになるのではと心配。
堤 何が大変な事になるのか。
町長 連合から脱退し、議会も責任を持つ必要があると書いてあるが、議会はそのようなことでもとまっているのか。
堤 違約金も発生しない。粕屋

町は保険料が単町で4400円、連合は4380円。
町民・職員はすでに2025年問題を取り組み講演会、終活活動等自主的にやっている。自治体が主体性を持つことは連合議員1人が審議するのではなく、特別会計で全議員が審議すべきで、後は町長の思いだけだ。
町長 議会の合意形成をもって議論すべきと思うが。
堤 単独、広域に掛かる費用等を算出し議会で審議したい。



粕屋中南部休日診療所内にある
介護保険広域連合粕屋支部

先進地から学ぶ

今期の各委員会・組合議会の視察研修報告 (日時・研修地・研修目的)

厚生建設常任委員会

平成24年11月6日
東京都中野区役所
地域支え合いの活動
平成24年11月7日
厚生労働省
障害保健福祉施設の動向
平成26年10月14日～15日
広島県広島市 ワークピア広島
・地域包括ケアシステム
行政と地域住民が協力して支援できる体制
・国民健康保険制度
今後の課題(医療費適正化事業等について)

総務文教常任委員会

平成24年11月5日
京都府亀岡市役所
セーフコミュニティ安心・安全のまちづくり
平成24年11月6日
京都府久御山町 町立久御山小学校
幼保小中一貫的教育
平成26年6月23日
静岡県磐田市 市立竜洋小学校
学びの共同体の取り組み
平成26年6月24日
静岡県牧之原市市役所
防災まちづくり計画における自主防災組織の活動

広報特別委員会

平成26年10月23日
佐賀県嬉野市市議会
議会広報編集方針と企画のありかた
・印刷会社との関わり
・議会での広報の位置づけ
・その他について
平成26年10月24日
熊本県御船町町議会
議会広報編集常任委員会の位置づけ、議会モニター制を取り入れている御船町の取り組み

北筑昇華苑組合議会

平成26年10月21日～22日
広島県広島市 西風館(火葬場)
施設内で通夜や葬儀が行える施設
ペットの火葬もできる

粕屋南部消防組合議会

平成23年11月24日～25日
福岡県春日市・久留米市・大分県大分市
・春日・大野城・那珂川町消防組合消防本部
・久留米広域消防本部
・大分市消防局
消防緊急無線デジタル化
平成24年11月15日～16日
鹿児島県鹿児島市
・鹿児島市夜間急病センター
管理及び運営状況
・桜島国際火山砂防センター
土石流災害視察
平成25年11月27日～28日
沖縄県与那原町・西原町
大規模災害訓練
沖縄県総合防災訓練及び緊急消防援助隊九州ブロック訓練視察
平成26年11月6日～7日
千葉県千葉市
ちば消防共同指令センター
消防無線の共同運営

宇美町・志免町衛生施設組合議会

平成25年11月21日～22日
大阪府堺市 堺市クリーンセンター臨海工場
(資源化循環型)余熱利用の発電設備を持った施設

議会あれこれ

議会4年目の 節目を迎えて



議長
大林 弘明

昨年は、町民の皆様方のご支援と、ご理解ご協力をいただき、円滑な議会運営ができましたことに対し、心から感謝申し上げます。

今年は現在の議会構成になつて4年目の節目の年であり、総決算の年とも言えます。

私も議員一同、任期満了まで誠心誠意、取り組む所存であります。

本年は議員改選となりますが、今後も志免町の将来がすばらしいものとなるよう、町民の皆様と力をあわせてまちづくりを推進していけたらと考えておりますので、今後とも志免町議会にご支援を賜れば何より幸いです。

結びになりますが、志免町の更なる発展と町民の皆様のご健勝、ご多幸を祈念いたしまして、あいさついたします。

最後まで全力を尽くします



厚生建設常任委員会

池邊委員 大西委員 牛房委員 大熊委員
安河内副委員長 丸山委員長



総務文教常任委員会(平成25年10月28日撮影)

末藤委員 川崎委員 古庄委員
堤委員 吉田副委員長 助村委員長 二宮委員

お詫びと訂正

9月定例会の議会だより(11月1日発行)
3ページの町債残高の臨時財政対策債の金額が間違っていました。

76億2344万円を59億7273万円に訂正
19ページ議会報告会のNo.8の回答で地元町村会を地元町内会に訂正



広報特別委員会

二宮委員 大熊委員 大西委員 安河内委員
堤委員長 大林議長(発行責任者) 川崎副委員長